

問題 9

次はわが国の「原価計算基準」に関する記述である。ア～オのうち、正しい組合せを示す番号を一つ選びなさい。

ア. 標準原価計算制度における標準は、原価管理を有効に行うため、技術的に達成可能な最大操業度のもとにおいて、最高能率を表す最低の原価である理想標準原価を使うとされている。

イ. 標準原価は、一定の文書に表示されて原価発生に責任を持つ各部署に指示される。指示する文書の種類について、標準製品原価表、材料明細表、標準作業表および製造間接費予算表の四つが例として取り上げられている。

ウ. 製造間接費の標準は、部門別に算定して部門間接費予算を用いる。部門間接費予算には、固定予算と変動予算があるが、固定費の管理を重視して、変動予算より固定予算の方が有用であるとされている。

エ. 標準直接労務費を算定する際は、物量標準と価格標準の両面を原則として考慮する。前者については、直接作業の区分毎に、製品単位当たりの標準時間を定めるが、能率向上の観点から疲労や身体的必要あるいは手待などの時間的余裕は含まれていない。

オ. 原価差異は、材料受入価格差異を除いて、原則として、当年度の売上原価に賦課するが、標準原価計算制度における数量差異、作業時間差異、能率差異などで異常な状態に基づく認められるものは非原価項目として処理することが要求されている。

1. アウ
2. アエ
3. イエ
4. イオ
5. ウオ

問題 7

標準原価計算に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 直接材料費に関する原価差異のうち価格差異は、工程管理者にとっては多くの場合管理不能であり、原価報告書に含めるべきではなく、この点において、パーシャル・プランは修正パーシャル・プランに劣っている。

イ. 直接労務費差異は、理論的には、賃率差異、作業時間差異および混合差異に三分されるが、一般的には管理可能な作業時間差異を正確に把握することを重視するため、混合差異を作業時間差異に含めて計算することが多くなされている。

ウ. 操業度を直接作業時間で測定しているとき、変動予算による製造間接費の差異分析において、二分法における操業度差異と、四分法における操業度差異との差額は、操業度差異を基準(正常)作業時間と標準作業時間との差として求める場合の三分法における能率差異の金額と一致する。

エ. 材料受入価格差異とは、材料の受入価格を標準価格をもって計算することによって生ずる原価差異をいう。発生した材料受入価格差異は、当年度の材料の払出高と期末在高に配賦する必要がある。この場合、材料の期末在高については、材料の適当な種類群別に配賦する。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

## 問題 7

標準原価計算制度に関する次の記述のうち、我が国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 現実的標準原価は、良好な能率のもとにおいて、その達成が期待されうる標準原価をいう。比較的短期における予定操業度および予定価格を前提として決定され、これら諸条件の変化に伴い、しばしば改訂される標準原価である。原価管理に最も適するのみでなく、予算の編成のためにも用いられる。ただし、たな卸資産価額の算定のためには用いるべきではない。

イ. 標準直接材料費は、直接材料の種類ごとに、製品単位当たりの標準消費量と標準価格とを定め、両者を乗じて算定する。その際に用いる標準価格は、予定価格又は正常価格とする。

ウ. 部門間接費予算には変動予算と固定予算があり、変動予算の算定方法の一つに公式法がある。公式法による場合には、製造間接費要素を固定費と変動費とに分け、固定費は、操業度の増減にかかわらず一定とし、変動費は、操業度の増減との関連における各変動費要素又は変動費要素群の変動費率をあらかじめ測定しておき、これにその都度の関係操業度を乗じて算定する。

エ. 直接労務費差異とは、標準原価による直接労務費と直接労務費の実際発生額との差額をいい、これを部門別又は作業種類別に賃率差異と作業時間差異とに分析する。この賃率差異とは、標準賃率と実際賃率との差異に基づく直接労務費差異をいい、標準賃率と実際賃率との差異に、標準作業時間を乗じて算定する。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

## 問題 7

次の記述のうち、我が国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 標準原価計算制度における材料受入価格差異とは、材料の受入価格を標準価格をもって計算することによって生ずる原価差異をいい、標準受入価格と実際受入価格との差異に実際消費数量を乗じて算定する。この差異は当年度の材料の払出高と期末在高に配賦する。

イ. 標準原価計算制度において用いられる標準原価は、現実的標準原価又は正常原価である。現実的標準原価とは、良好な能率のもとにおいて、その達成が期待される標準原価をいい、通常生ずると認められる程度の余裕率を含む。正常原価とは、経営における異常な状態を排除し、経営活動に関する比較的長期にわたる過去の実績数値を統計的に平準化し、これに将来のすう勢を加味した正常能率、正常操業度および正常価格に基づいて決定される原価である。原価管理のために、理想的標準原価が用いられることがあるが、これは制度としての標準原価には含まれない。

ウ. 原価差異は材料受入価格差異を除き、原則として当年度の売上原価に賦課する。材料受入価格差異は、当年度の材料の払出高と期末在高に配賦する。材料受入価格差異を除く、各種の差異が少額である場合には、全て売上原価に賦課することができるが、異常な原因により発生した差異については、売上原価と期末のたな卸資産に指図書別あるいは科目別に配賦する必要がある。

エ. 標準原価計算の目的としては、原価管理、たな卸資産価額および売上原価算定、予算編成、記帳の簡略化および迅速化などがあげられる。これらの目的を達するには標準原価は、現状に即した標準でなければならないため、常にその適否を吟味し、機械設備、生産方式等の生産の基本条件および材料価格、賃率等に重大な変化が生じた場合には、現状に即するようにこれを改訂する。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

## 問題 7

次の記述のうち、我が国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 現実的標準原価とは、良好な能率のもとにおいて、その達成が期待されうる標準原価である。通常、生ずると認められる程度の減損、仕損、遊休時間等の余裕率を含む。比較的短期における予定操業度および予定価格を前提として決定され、これらの諸条件の変化に伴い、しばしば改訂される。原価管理目的に適合する。

イ. 正常原価とは、経営における異常な状態を排除し、経営活動に関する比較的長期にわたる過去の実績数値を統計的に平準化し、これに将来のすう勢を加味した正常能率、正常操業度および正常価格に基づいて決定される原価をいう。棚卸資産の算定に適する。

ウ. 理想標準原価とは、技術的に達成可能な最大操業度のもとにおいて、最高能率を表す最低の原価をいう。財貨の消費における減損、仕損、遊休時間等に対する余裕率を許容しない理想的水準における標準原価である。棚卸資産価額の算定のために最も適することに加え、原価管理のための標準としても用いられる。

エ. 標準原価計算制度では、製品の標準原価を計算し、これを財務会計の主要帳簿に組み入れ、製品原価の計算と財務会計とが、標準原価をもって有機的に結合される。標準原価計算制度は、必要な計算段階において予定原価を計算し、これと標準との差異を分析し、報告する計算体系である。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

問題 7

標準原価計算制度に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 原価計算期末にその期間の産出量(完成品量と期末仕掛品の完成品換算量)に基づき原価差異を把握する方法を一般にアウトプット法という。これに対して、資源投入時点で差異を把握する方法を一般にインプット法という。インプット法は、標準原価差額の把握と分析を迅速に実施できるとともに、計算事務量を節約できるという長所を有している。

イ. 標準原価計算制度は、標準原価をどの段階で複式簿記機構の中に組み入れるかによってパーシャル・プランとシングル・プランとに大別される。パーシャル・プランでは、実際生産量(完成品量と期末仕掛品の完成品換算量)に原価標準を乗じて標準原価を計算し、これを複式簿記機構に組み入れる。シングル・プランは、資源の消費時点で標準原価を計算し、これを複式簿記機構の中に組み入れる方法である。

ウ. 修正パーシャル・プランとは、直接材料費および直接労務費の各仕掛品勘定の借方に、直接材料費と直接労務費の実際消費量を実際価格でなく、標準価格で評価した金額を計上する方法である。責任会計の見地から、材料の価格差異、労働の賃率差異は管理不能であるために、こうした外部要因による差異を原価業績報告書に含めることのない修正パーシャル・プランは、通常のパーシャル・プランよりも優れている。

エ. 原価差異をいつ把握するかという差異把握のタイミングと勘定記入法の区別は、必ずしも一対一で対応するものではないが、シングル・プランはインプット法、パーシャル・プランはアウトプット法と結び付きやすい。なお、製造間接費差異のうち、操業度差異および予算差異は、アウトプット法で把握することはできない。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

## 令和4年第I回短答式管理会計論

### 問題 7

標準原価計算制度に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 原価標準には、様々な種類があるが、原価標準を適用する期間、つまり改訂の頻度によって、基準標準原価と当座標準原価が区別される。基準標準原価は、設定した標準を長期間にわたって適用し、生産条件や経営環境の大きな変化がない限り、改訂されない。これに対して、当座標準原価は、標準原価が実状に即しているかを頻繁に検討し、必要に応じて改訂される。

イ. 原価標準を設定する際に、価格水準、能率水準、操業水準が決定される。これらの水準を組み合わせることで、原価標準は、厳格度という点から、理想的標準原価、現実的標準原価、正常標準原価(正常原価)などに区分される。我が国の「原価計算基準」によれば、標準原価計算制度において用いられる標準原価として、理想的標準原価と現実的標準原価が示されている。

ウ. 正常標準原価(正常原価)は、経営活動に関する比較的長期にわたる過去の実際数値を統計的に平準化し、これに将来の趨勢を加味して決定される。具体的には、正常価格水準、理想能率水準、実際の生産能力水準を組み合わせ設定した標準原価である。正常標準原価は、経済状態が安定している場合、期間損益計算目的に適合している。

エ. 現実的標準原価は、良好な能率のもとで達成が期待される標準原価であり、通常生じると想定される減損、仕損などの余裕率を含んでいる。具体的には、当座価格水準、達成可能高能率水準(あるいは期待実際能率水準)、期待実際操業水準を組み合わせ設定される。経済状態が安定していない状況下でも、原価管理目的に適する。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

令和4年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題 8 標準原価計算制度に関する次の記述のうち、我が国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 標準原価計算制度における原価差異の会計処理について、異常な状態に基づくと認められる原価差異は、これを非原価項目として処理する。
- イ. 標準原価計算制度において原価差異が発生した場合の会計処理は、原則として、実際原価計算における原価差異の処理方法に準じて実施するものとする。
- ウ. 材料受入価格差異は、当年度の材料の期首在高と購入高に配賦する。この場合、材料の期首在高については、材料の適当な種類群別に配賦する。材料受入価格差異以外の原価差異は、原則として、当年度の売上原価に賦課する。
- エ. 経営状況が安定していて、比較的少額の原価差異が発生した場合、原価差異の処理は、個別原価計算の場合には、前年度の売上原価と期末におけるたな卸資産に、指図書別、又は科目別に配賦する。総合原価計算の場合には、前年度の売上原価と期末におけるたな卸資産に科目別に配賦する。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

平成29年第 I 回短答式管理会計論

問題 8

当社は、標準原価計算制度を採用している。3種類の原材料(原材料A、BおよびC)を工程に投入し、製品Pを生産している。次の〔資料〕に基づき、(ア)原材料Bの歩留差異、(イ)原材料Cの配合差異の正しい組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で円未満の端数が生じる場合、その端数を四捨五入すること。(7点)

〔資料〕

1. 製品P原材料標準配合表

|      | 標準単価     | 標準消費量 | 金額      |
|------|----------|-------|---------|
| 原材料A | 200 円/kg | 5 kg  | 1,000 円 |
| 原材料B | 150 円/kg | 3 kg  | 450 円   |
| 原材料C | 120 円/kg | 2 kg  | 240 円   |
| 合計   |          | 10 kg | 1,690 円 |

(注1) 原材料A、BおよびCは上記の比率に従って、工程の始点で投入されている。

(注2) 投入原材料A、BおよびC合計10 kg 当たり、9 kg の製品Pが産出される。

2. 当月原材料費実際データ

|      | 実際単価     | 実際消費量     | 金額          |
|------|----------|-----------|-------------|
| 原材料A | 203 円/kg | 10,400 kg | 2,111,200 円 |
| 原材料B | 149 円/kg | 6,260 kg  | 932,740 円   |
| 原材料C | 125 円/kg | 4,340 kg  | 542,500 円   |
| 合計   |          | 21,000 kg | 3,586,440 円 |

3. 当月生産データ

完成品実際生産量 18,000 kg

月初仕掛品および月末仕掛品は存在しない。

|    | (ア)原材料B歩留差異    | (イ)原材料C配合差異    |
|----|----------------|----------------|
| 1. | 6,000 円(不利差異)  | 16,800 円(不利差異) |
| 2. | 6,000 円(不利差異)  | 24,000 円(有利差異) |
| 3. | 6,000 円(有利差異)  | 24,000 円(有利差異) |
| 4. | 45,000 円(不利差異) | 16,800 円(不利差異) |
| 5. | 45,000 円(不利差異) | 24,000 円(不利差異) |

## 問題 8

製品Aを製造している当社はパーシャル・プランの標準原価計算制度を採用している。製品Aの1 kg 当たりの標準原価カードには、正常減損費を組み入れている。次の〔資料〕に基づき、以下の仕掛品勘定の(ア)～(カ)に入る金額を計算し、正しい金額の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(7点)

## 〔資料〕

## 1. 製品Aの1 kg 当たりの標準原価カード

|                 |                   |                 |
|-----------------|-------------------|-----------------|
| 直接材料費           | @ 500 円 × 10 個    | 5,000 円         |
| 直接労務費           | @ 1,200 円 × 8 時間  | 9,600 円         |
| 製造間接費           | @ 2,000 円 × 8 時間  | <u>16,000 円</u> |
| 1 kg 当たりの正味標準原価 |                   | 30,600 円        |
| 正常減損費           | @ 30,600 円 × 0.02 | <u>612 円</u>    |
| 1 kg 当たりの総標準原価  |                   | <u>31,212 円</u> |

(注) 製造間接費は直接作業時間を配賦基準とする。

## 2. 減損に関するデータ

工程の終点で減損が判明する。正常減損率は完成品に対して2%であり、それを超えて発生する減損は異常減損とする。正常減損費の処理は、減損発生点と仕掛品の加工費進捗度により判断する。異常減損は正常減損費を負担しない。

## 3. 当月の生産データ

|       |                 |       |
|-------|-----------------|-------|
| 月初仕掛品 | 400 kg          | (0.5) |
| 当月投入  | 3,600 kg        |       |
| 合計    | <u>4,000 kg</u> |       |
| 減損    | 100 kg          |       |
| 月末仕掛品 | 400 kg          | (0.6) |
| 完成品   | <u>3,500 kg</u> |       |

(注) 材料は全て工程の始点で投入され、( )内の数値は加工費進捗度を示している。

## 4. 当月の実際製造費用

|       |                                   |
|-------|-----------------------------------|
| 直接材料費 | 18,685,000 円 (直接材料実際消費量 37,000 個) |
| 直接労務費 | 35,069,200 円 (実際直接作業時間 29,200 時間) |
| 製造間接費 | 60,000,000 円                      |

平成31年第 I 回短答式管理会計論

仕掛品

|               |                     |
|---------------|---------------------|
| 前 月 繰 越 ( ア ) | 製 品 ( イ )           |
| 直 接 材 料 費 ( ) | 異 常 減 損 費 ( ウ )     |
| 直 接 労 務 費 ( ) | 直 接 材 料 費 差 異 ( エ ) |
| 製 造 間 接 費 ( ) | 直 接 労 務 費 差 異 ( オ ) |
|               | 製 造 間 接 費 差 異 ( カ ) |
|               | 次 月 繰 越 ( )         |
| ( )           | ( )                 |

- |                  |                 |               |
|------------------|-----------------|---------------|
| 1. ア 7,120,000 円 | イ 107,100,000 円 | エ 685,000 円   |
| 2. ア 8,144,000 円 | イ 109,242,000 円 | オ 29,200 円    |
| 3. ウ 185,000 円   | エ 685,000 円     | カ 1,760,000 円 |
| 4. ウ 918,000 円   | オ 125,200 円     | カ 1,760,000 円 |
| 5. エ 125,200 円   | オ 685,000 円     | カ 1,603,000 円 |

平成31年第 I 回短答式管理会計論

## 問題 8

製品Aを製造している当社は、標準原価計算制度を採用している。次の〔資料〕に基づき、ア～ソに入る金額を計算し、正しい金額の組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の円未満を四捨五入すること。(7点)

## 〔資料〕

## 1. 原料費原価標準

製品Aは、原料P、Q、Rを一定の割合で配合することによって、製造している。

製品Aを9kg製造するために必要な各原料の標準配合は、以下のように事前に設定されている。

|        | 標準投入量 | 標準単価       | 原価標準    |
|--------|-------|------------|---------|
| 原料P    | 7 kg  | @ 200 円/kg | 1,400 円 |
| 原料Q    | 2 kg  | @ 500 円/kg | 1,000 円 |
| 原料R    | 1 kg  | @ 300 円/kg | 300 円   |
| 投入原料合計 | 10 kg |            | 2,700 円 |

製品Aの1kg当たりの標準原料費は、300 円/kg (= 2,700 円 ÷ 9 kg)である。

## 2. 直接労務費原価標準

10 kg の投入された原料を加工するために必要な直接労務費は以下のとおりである。

@ 1,800 円/時間 × 2 時間 = 3,600 円

製品Aの1kg当たりの標準直接労務費は、400 円/kg (= 3,600 円 ÷ 9 kg)である。

## 3. 当月製品A 実際生産数量 27,000 kg

## 4. 当月における原料購入・消費記録

原料は標準購入単価で受入時の記帳を行っている。

|     | 月初在庫量    | 当月購入量     | 月末在庫量    | 当月実際消費量   | 当月実際購入単価 |
|-----|----------|-----------|----------|-----------|----------|
| 原料P | 2,500 kg | 21,000 kg | 3,000 kg | 20,500 kg | 250 円/kg |
| 原料Q | 500 kg   | 7,000 kg  | 400 kg   | 7,100 kg  | 510 円/kg |
| 原料R | 300 kg   | 4,350 kg  | 250 kg   | 4,400 kg  | 270 円/kg |
| 合 計 |          |           |          | 32,000 kg |          |

## 5. 当月の実際直接作業時間および実際直接労務費

実際直接作業時間 6,500 時間

実際直接労務費 12,350,000 円

平成31年第Ⅱ回短答式管理会計論

6. 当社では、原料費数量差異を原料配合差異と原料歩留差異に細分している。また、労働時間差異を労働能率差異(実際投入量に対する標準作業時間と実際作業時間との差を用いて計算)と労働歩留差異(実際投入量に対する標準作業時間と標準投入量に対する標準作業時間との差を用いて計算)とに細分している。

|      | 購入原料価格差異 | 原料配合差異 | 原料歩留差異 |
|------|----------|--------|--------|
| 原料P  | ア        | イ      | ウ      |
| 原料Q  | エ        | オ      | カ      |
| 原料R  | キ        | ク      | ケ      |
| 合計金額 | コ        | サ      | シ      |

| 労働賃率差異 | 労働能率差異 | 労働歩留差異 |
|--------|--------|--------|
| ス      | セ      | ソ      |

- |      |                 |   |               |   |               |
|------|-----------------|---|---------------|---|---------------|
| 1. ア | 1,050,000 円(不利) | イ | 380,000 円(不利) | ス | 650,000 円(有利) |
| 2. ウ | 280,000 円(有利)   | エ | 70,000 円(有利)  | セ | 180,000 円(不利) |
| 3. オ | 350,000 円(不利)   | カ | 200,000 円(有利) | ソ | 180,000 円(不利) |
| 4. キ | 130,500 円(有利)   | サ | 330,000 円(有利) | コ | 989,500 円(有利) |
| 5. ク | 360,000 円(不利)   | ケ | 60,000 円(不利)  | ソ | 720,000 円(不利) |

平成31年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題 8

当社は製品 P を製造し、パーシャル・プランによる標準原価計算制度を採用している。  
次の〔資料〕に基づき、計算結果について、以下の記述のうち、最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(8 点)

〔資料〕

1. 製品 P の原価標準

|                    | (標準単価)     |  | (標準消費量)  |          |
|--------------------|------------|--|----------|----------|
| 直接材料費              | @1,000 円 × |  | 6 kg     | 6,000 円  |
|                    | (標準賃率)     |  | (標準作業時間) |          |
| 直接労務費              | @1,500 円 × |  | 3 時間     | 4,500 円  |
|                    | (標準配賦率)    |  | (標準作業時間) |          |
| 製造間接費              | @1,100 円 × |  | 3 時間     | 3,300 円  |
| 小計                 |            |  |          | 13,800 円 |
| 仕損許容額 (3 %)        |            |  |          | 414 円    |
| 製品 P 1 個当たりの標準製造原価 |            |  |          | 14,214 円 |

なお、固定製造間接費年間予算は、10,800,000 円、基準操業度は 21,600 直接作業時間である。

2. 当月の実績

|                   |             |
|-------------------|-------------|
| 直接材料費             | 3,264,000 円 |
| 直接材料消費量           | 3,200 kg    |
| 直接労務費             | 2,368,000 円 |
| 直接作業時間            | 1,600 時間    |
| 製造間接費             | 1,900,000 円 |
| 完成品               | 500 個       |
| 仕損品(加工費進捗度 100 %) | 20 個        |

仕損品は、全て正常な状態のもと発生しており、異常性は認められなかった。

- 仕損差異の合計とその他の原価差異合計との差額は 287,000 円である。
- 標準原価差異を費目別に分析すると、差異が最も大きいのは直接材料費差異であり、最も小さい直接労務費差異と比べて 26,500 円大きい。
- 標準原価差異について費目の差異をさらに分析すると、差異が最も大きいのは直接労務費時間差異の 82,500 円(不利差異)である。
- 製造間接費変動費能率差異と直接材料費価格差異は、両者とも不利差異が生じているが、前者は後者に比べて 7,000 円大きい。
- 直接材料費の仕損差異と直接労務費の仕損差異は、両者とも不利差異が生じているが、前者は後者に比べて 7,500 円小さい。

## 令和 2 年第 II 回短答式管理会計論

### 問題 7

当社は製品 P を製造し、直接材料についてのみ購入時に材料受入価格差異を把握する修正パーシャル・プランによる標準原価計算制度を採用している。次の〔資料〕に基づき、仕掛品勘定に記入される計算結果ア～カについてそれぞれ計算し、正しい金額の組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8 点)

#### 〔資料〕

##### 1. 製品 P の原価標準(仕損費は含まない)

|                    | (標準単価)   | (標準消費量)  |                 |
|--------------------|----------|----------|-----------------|
| 直接材料費              | @1,000 円 | 4 kg     | 4,000 円         |
|                    | (標準賃率)   | (標準作業時間) |                 |
| 直接労務費              | @800 円   | 5 時間     | 4,000 円         |
|                    | (標準配賦率)  | (標準作業時間) |                 |
| 製造間接費              | @1,200 円 | 5 時間     | <u>6,000 円</u>  |
| 製品 P, 1 個当たり標準製造原価 |          |          | <u>14,000 円</u> |

なお、製造間接費は直接作業時間を配賦基準としている。

##### 2. 仕損に関するデータ

製品 P について工程の終点で仕損が発生する。正常仕損率は完成品に対して 4 % であり、それを超えて発生する仕損品の原価は異常仕損費とする。正常仕損費は良品にのみ負担させ、負担方法については仕損の発生時点と仕掛品の加工費進捗度により判断する。なお、仕損品には売却価値はない。

##### 3. 当月の生産データ

|       |                   |
|-------|-------------------|
| 月初仕掛品 | 400 個(0.5)        |
| 当月投入  | <u>4,600</u>      |
| 合計    | 5,000 個           |
| 仕損品   | 200               |
| 月末仕掛品 | <u>800 個(0.5)</u> |
| 完成品   | <u>4,000</u>      |

材料は全て工程の始点で投入され、( )内の数値は加工費進捗度を示している。

##### 4. 当月の実際原価データ

|          |              |
|----------|--------------|
| 材料実際購入高  | 19,950,000 円 |
| 材料実際購入量  | 19,000 kg    |
| 材料実際消費量  | 18,600 kg    |
| 直接労務費    | 18,860,000 円 |
| 実際直接作業時間 | 23,000 時間    |
| 製造間接費    | 27,000,000 円 |

令和2年第Ⅱ回短答式管理会計論

仕掛品

|                     |                     |
|---------------------|---------------------|
| 前 月 繰 越 ( ア )       | 製 品 ( ウ )           |
| 直 接 材 料 費 ( イ )     | 異 常 仕 損 費 ( エ )     |
| 直 接 労 務 費 各自計算      | 直接材料消費数量差異 ( オ )    |
| 製 造 間 接 費 各自計算      | 直 接 労 務 費 差 異 ( カ ) |
| 直接材料消費数量差異 ( オ )    | 製 造 間 接 費 差 異 各自計算  |
| 直 接 労 務 費 差 異 ( カ ) | 次 月 繰 越 各自計算        |
| 製 造 間 接 費 差 異 各自計算  |                     |
| 各自計算                | 各自計算                |

直接材料消費数量差異，直接労務費差異，製造間接費差異が仕掛品勘定の借方，貸方の両方に示されているが一方は不要である。符号は無視して金額を解答すること。

- |                   |                |                |
|-------------------|----------------|----------------|
| 1. ア 3,600,000 円  | イ 18,860,000 円 | ウ 58,240,000 円 |
| 2. ア 3,600,000 円  | ウ 56,000,000 円 | オ 950,000 円    |
| 3. イ 18,600,000 円 | ウ 58,240,000 円 | カ 1,260,000 円  |
| 4. ウ 58,240,000 円 | エ 560,000 円    | オ 460,000 円    |
| 5. エ 2,800,000 円  | オ 200,000 円    | カ 1,260,000 円  |

令和4年第Ⅰ回短答式管理会計論

問題 8

製品Pを製造している当社では、シングル・プランによる全部標準原価計算を採用している。次の〔資料〕に基づき、直接材料費勘定および仕掛品勘定の空欄（ア）～（オ）に入る金額を計算し、正しい金額の組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。（7点）

〔資料〕

1. 製品P 1個当たりの標準原価カード（仕損費は含まない。）

|       |             |        |                |
|-------|-------------|--------|----------------|
| 直接材料費 | @600 円/kg   | × 5 kg | 3,000 円        |
| 加工費   | @1,000 円/時間 | × 2 時間 | <u>2,000 円</u> |
|       |             |        | <u>5,000 円</u> |

2. 仕損に関する情報

製品Pの製造では、工程の終点で正常仕損が発生する。正常仕損率は、完成品に対して3%が想定されており、それを超えて発生する仕損品の原価は異常仕損費とする。正常仕損費の処理は、理論的に適切な方法によるものとする。なお、正常仕損品、異常仕損品ともに、処分価値はない。

3. 当月の生産データ

|         |                     |
|---------|---------------------|
| 月初仕掛品   | 500 個 (60 %)        |
| 当 月 投 入 | <u>2,500 個</u>      |
| 合 計     | 3,000 個             |
| 仕 損 品   | 100 個               |
| 月末仕掛品   | <u>300 個 (50 %)</u> |
| 完 成 品   | <u>2,600 個</u>      |

（注1） 材料は全て工程の始点で投入されている。

（注2） （ ）内の数値は、加工費進捗度を示している。

4. 当月の実際原価データ

|            |                                    |
|------------|------------------------------------|
| 直接材料費実際発生額 | 7,938,000 円 (直接材料実際消費数量 12,600 kg) |
| 加工費実際発生額   | 5,304,000 円 (実際加工時間 5,200 時間)      |

令和4年第Ⅰ回短答式管理会計論

| 直接材料費                             |     |   |           | (単位：円) |       |   |     |     |       |       |       |
|-----------------------------------|-----|---|-----------|--------|-------|---|-----|-----|-------|-------|-------|
| <div><div></div><div></div></div> | 材   | 料 | 7,938,000 | 仕      | 掛     | 品 | ( ) |     |       |       |       |
|                                   |     |   |           | 消      | 費     | 価 | 格   | 差   | 異     | ( )   |       |
|                                   |     |   |           | 消      | 費     | 数 | 量   | 差   | 異     | ( ア ) |       |
|                                   | ( ) |   |           | ( )    |       |   |     |     |       |       |       |
| 仕掛品                               |     |   |           | (単位：円) |       |   |     |     |       |       |       |
| 前                                 | 月   | 繰 | 越         | ( )    | 製     | 品 |     |     | ( エ ) |       |       |
| 直                                 | 接   | 材 | 料         | 費      | ( イ ) | 異 | 常   | 仕   | 損     | 費     | ( オ ) |
| 加                                 | 工   | 費 | ( ウ )     | 次      | 月     | 繰 | 越   | ( ) |       |       |       |
| ( )                               |     |   |           | ( )    |       |   |     |     |       |       |       |

1. (ア) 60,000 (イ) 7,938,000 (ウ) 5,100,000 (エ) 1,350,000
2. (ア) 60,000 (イ) 7,500,000 (ウ) 5,100,000 (オ) 110,000
3. (ア) 378,000 (イ) 7,500,000 (エ) 1,300,000 (オ) 500,000
4. (ア) 63,000 (ウ) 5,304,000 (エ) 13,390,000 (オ) 390,000
5. (イ) 7,938,000 (ウ) 5,200,000 (エ) 13,390,000 (オ) 110,000

令和4年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題 7

当社は製品Aの製造を行っており、標準原価計算制度を採用している。次の〔資料〕に基づいて、当月の原価差異の分析を行った結果について、最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(7点)

〔資料〕

1. 製品Aの1個当たりの標準原価カード

|       |          |        |                 |
|-------|----------|--------|-----------------|
| 直接材料費 | @700 円   | × 3 kg | 2,100 円         |
| 直接労務費 | @1,200 円 | × 4 時間 | 4,800 円         |
| 製造間接費 | @1,000 円 | × 4 時間 | 4,000 円         |
|       |          |        | <u>10,900 円</u> |

なお、年間の製造間接費予算のうち固定費予算額は、38,400,000 円であり、年間の基準操業度は 96,000 時間(直接作業時間)である。製造間接費の予算差異は、変動費部分のみから発生しているものとする。

2. 当月の生産データ

月初仕掛品 500 個(0.8)

当 月 投 入 1,900 個

合 計 2,400 個

月末仕掛品 300 個(0.5)

完 成 品 2,100 個

(注) ・材料は全て工程の始点で投入されている。

・ ( )内の数値は加工費進捗度を示している。

・当社工場では、仕損、減損は発生していない。

3. 当月の実際原価データ

直接材料費 4,080,000 円(実際消費量 6,000 kg)

直接労務費 10,140,000 円(実際直接作業時間 7,800 時間)

製造間接費 8,100,000 円

## 令和4年第Ⅱ回短答式管理会計論

1. 当月の標準原価差異の合計額は2,050,000円の不利差異であったが、直接費全体としての差異は1,350,000円の有利差異であった。
2. 直接材料費差異は90,000円の不利差異であったが、その原因は不利な価格差異の発生によるところが大きい。
3. 賃率差異は不利差異であったが、作業時間差異で有利差異が発生したため直接労務費差異は有利差異となっている。
4. 製造間接費差異は700,000円の不利差異であった。そのうち、予算差異は、220,000円の不利差異となっている。
5. 製造間接費差異を3分法(操業度差異の中に固定費能率差異を含む方法)により差異分析を行うと、能率差異は400,000円の不利差異であった。

## 令和 5 年第 II 回短答式管理会計論

### 問題 8

当工場では原料 a を工程の始点で投入して製品 A を量産しており、パーシャル・プランによる標準原価計算制度を実施している。正常な状態の下では仕損は生じることなく原料 a の 96 % が製品 A となり、工程の終点で減損が発生するものとして減損費を処理している。次の〔資料〕に基づき、正常減損費を原価標準に組み込んだ後の計算結果として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、本問では、原価要素別の標準消費量を適当な分だけ増やして正常減損費を原価標準に組み込む方法を第 1 法、正常減損費を区分して原価標準に組み込む方法を第 2 法とする。また、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の円未満を四捨五入すること。(8 点)

#### 〔資料〕

##### 1. 製品 A の原価標準(正常減損費組込み前)

|       |            |          |   |                 |
|-------|------------|----------|---|-----------------|
| 原 料 費 | 500 円/kg   | × 4.8 kg | = | 2,400 円         |
| 直接労務費 | 1,500 円/時間 | × 3 時間   | = | 4,500 円         |
| 製造間接費 | 2,100 円/時間 | × 3 時間   | = | 6,300 円         |
|       |            |          |   | <u>13,200 円</u> |

##### 2. 当月の生産データ

|         |                            |
|---------|----------------------------|
| 月初仕掛品   | 100 単位(加工費進捗度 75 %)        |
| 当 月 投 入 | <u>3,150 単位</u>            |
| 合 計     | 3,250 単位                   |
| 減 損     | 150 単位                     |
| 月末仕掛品   | <u>100 単位(加工費進捗度 25 %)</u> |
| 完 成 品   | <u>3,000 単位</u>            |

##### 3. 当月原料実際消費量 15,100 kg

##### 4. 当月実際直接作業時間 9,324 時間

- 数量差異は、第 1 法が 50,000 円の不利差異、第 2 法が 10,000 円の有利差異となり、第 1 法がより適切な計算方法である。
- 時間差異は、第 1 法が 180,000 円の不利差異、第 2 法が 36,000 円の不利差異となり、第 2 法がより適切な計算方法である。
- 月初仕掛品原価は、第 1 法が 1,093,750 円、第 2 法が 1,050,000 円であり、第 2 法がより適切な計算方法である。
- 月末仕掛品原価は、第 1 法が 530,400 円、第 2 法が 510,000 円であり、第 1 法がより適切な計算方法である。
- 第 2 法にて異常減損費を求める場合、正常減損費を含めなければ異常減損費は 396,000 円である。